

若い世代の自殺、死因 1 位は先進国で日本だけ…H30 年版自殺対策白書

6/20(水) 18:45 配信 『リセマムニュース』より

厚生労働省は平成 30 年 6 月 19 日、平成 30 年版「自殺対策白書」を公開した。自殺の現状や若者の自殺対策の取組みなどについてまとめており、日本の若い世代の自殺は深刻な状況にあるという。厚生労働省 Web サイトから閲覧できる。

平成 30 年版自殺対策白書は、「自殺の現状」「自殺対策の基本的な枠組みと若者の自殺対策の取組み」「平成 29 年度の自殺対策の実施状況」から構成。年齢階級別の自殺者数の推移を見ると、50 歳代は平成 15 年を境に減少傾向にあり、近年は 60 歳代～20 歳代の各年齢階級においても減少傾向にある。

一方で、若い世代の自殺は深刻な状況にあり、15 歳～39 歳の各年代の死因の第 1 位は「自殺」。10～14 歳においても、1 位の「悪性新生物」に続く 2 位となっている。厚生労働省によると、「こうした状況は国際的に見ても深刻であり、15～34 歳の若い世代で死因の第 1 位が自殺となっているのは先進国では日本のみ」だという。白書では、フランス・ドイツ・カナダ・米国・英国・イタリアの 6 か国のデータとの比較も掲載。自殺の死亡率（人口 10 万人あたりの死亡者数）は、ドイツで 7.7、米国で 13.3、英国で 6.6 などだが、日本は 17.8 と高い傾向にある。

また、自殺対策強化月間における SNS 相談の実施結果の分析も掲載。厚生労働省は平成 30 年 3 月の自殺対策強化月間にあわせて、若者一般をおもな対象とする SNS 相談事業を集中的に実施。13 団体が SNS（LINE、Twitter、チャット）による相談を行ったところ、相談延べ件数は 10,129 件にのぼった。そのうち、LINE による相談をおこなったのは 11 団体で、相談件数は 10,017 件。11 団体 9 アカウントの「友だち」登録数の合計は 69,549 人だった。

10 代～20 代の女性のみを対象とした 1 団体（LINE1 アカウント）を含めて単純計算をしたところ、年齢階級別の相談件数は、不詳を除くと「19 歳以下」が 42.7%、「20 歳代」39.4%を占め、82.1%が 29 歳以下だった。また、男性よりも女性の相談の方が多いこと、1 回あたりの相談所要時間は「30～60 分」がもっとも多いことなどもわかった。

平成 30 年 4 月には、SNS 相談事業を実施した 13 団体を集めた報告会が開催された。成果や今後の課題などについて意見交換を行ったところ、対面や電話でのコミュニケーションが苦手な人を相談につなげられたなど、SNS 相談のニーズは確実に存在することが明らかになった。一方で、相手の反応が見えないなどの難しさも指摘されている。厚生労働省は平成 30 年度、文部科学省と連携して、SNS を活用した相談対応強化のための実践的研究を実施する予定。